

令和6年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和5年度事務事業 〕

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	空き家対策推進事業			事業番号	017-061
担当部署名	建築都市	局	住宅	部	住宅施策推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上	
			有	取組の方向性	④空家等対策の推進			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b	
			有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	堺市空家等対策計画			
3	事業開始年度	令和 1 年度	終了（予定）年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）	空家等対策の推進に関する特別措置法等			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内の住宅及びその所有者等	対象数	単位
			157,140	戸
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	空き家対策推進事業により、空家化の予防の取組や利活用等の対策を推進し、安全で良質な住宅ストックの形成に資すること、及び市民の安全で安心な暮らしを確保することを目的とする。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	空家等実態調査・・・通報による把握に加え、市全域の戸建て及び長屋を委託により把握 予防の取組・・・空き家所有者への啓発、すまい（空き家対策）セミナー（年1回開催）、すまいのプランニングノートの配布 活用・流通対策・・・住宅専門家相談（月1回開催）、空家等利活用支援業務、堺市子育て世帯等空き家活用定住支援事業補助の実施 管理不全対策・・・適切な窓口の案内、庁内連携による迅速な対応		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	（補助金）補助要件を満たす市民		
10	公民連携・協働事業	民間団体や企業等との連携による空き家利活用支援事業の実施や各種住宅ローン金利引下げ等		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 終了（予定）年度
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
空家等利活用支援業務による利活用提案数	件	目標値	10	10	10	10
		実績値	10	15		
		達成率	100%	150%		
当該指標を選定した理由	令和２年度に新設、令和３年度から本格実施している空家等利活用支援業務において、空き家所有者に協力事業者から利活用の提案をすることにより、空き家の管理不全化や空き家の解消が進むため。					
目標値の設定根拠・算出方法	空き家利活用支援業務に申込のあった空き家所有者に対し、利活用提案書を提示した件数					

活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
すまい（空き家対策）セミナー参加人数	人	目標値	15	30	30	
		実績値	26	27		
		達成率	173%	90%		
当該指標を選定した理由	セミナーを継続的に実施し、受講者を増やすことにより、空家等利活用支援業務などの制度の周知を行い、また空き家所有者の意識啓発を図ることで、空き家の管理不全化を予防することができるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	セミナーに参加した市内に家屋を所有している方、家屋を相続予定の方等の人数					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	空き家対策推進事業	事業番号	017-061
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

事業費	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	990	0	36,000	12,000	72,716
財源内訳	国支出金	445		16,200	5,400	34,558
	府支出金					0
	市債					0
	その他（ ）					0
	受益者負担金(使用料、手数料等)					0
	一般財源	545	0	19,800	6,600	38,158
14	人件費（b）	4,920	4,920	4,860	4,860	4,860
15	年間経費（c）=（a）+（b）	5,910	4,920	40,860	16,860	77,576

事業費の内訳

（単位：千円）

事業費内訳	項目	年度		事業費		うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R5	R6	決算	予算			R5	R6	決算	予算
16	子育て世帯等空き家活用定住支援事業【拡充】	R5	決算	12,000	6,600			R5	決算		
		R6	予算	36,000	19,800			R6	予算		
	令和6年度堺市空家等実態調査業務	R5	決算	0	0			R5	決算		
		R6	予算	36,716	18,358			R6	予算		
		R5	決算					R5	決算		
		R6	予算					R6	予算		
		R5	決算					R5	決算		
		R6	予算					R6	予算		
		R5	決算					R5	決算		
		R6	予算					R6	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和4年度	令和5年度
①	すまい（空き家対策）セミナー参加人数	人	26
②	上記①にかかる年間経費	千円	45
③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	1,731
備考（算出についての説明等）			1,667

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和4年度から、「空き家セミナー」から「すまいセミナー」に改称し、対象を空き家所有者に限らず、将来的に住宅を相続する可能性がある人や住宅の活用について知識を得たい市民等に広げることにしたため、セミナー参加者が増加傾向にある。 ゼロ予算事業として実施している民間事業者と連携した空家等利活用支援業務において、空き家所有者に対し、空き家の利活用（売却、賃貸、解体等）の相談・提案等を行い、空き家化の予防、活用・流通を図ることで、一定の効果をえた。 令和5年度より実施している堺市子育て世帯等空き家活用定住支援事業補助金については、10件の実績があり、空き家の活用と市内定住による効果が見込まれる。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	所有者などによる適切な維持管理を促し、空家化の予防や空家等の活用・流通、管理不全空家等への対策に取り組み、管理不全空家等の除却や利活用につなげ、防災・減災力の向上に寄与した。
----	---